



2025年8月25日

各位

会社名 第一工業製薬株式会社
代表者名 代表取締役社長 山路 直貴
(コード番号 4461 東証プライム市場)
問合せ先 代表取締役常務取締役 清水 伸二
(TEL 075-277-2361)

**2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年7月29日に2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたしま
す。当該期中レビューにつきましては、本日の取締役会決議により決定された自己株式の処分及び株式売出し
に関連して実施したものです。

なお、2025年7月29日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月25日
上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社
コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山路 直貴
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役 (氏名) 清水 伸二 TEL 075-277-2361
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	19,046	8.6	1,723	62.8	1,689	41.4	984	61.7
2025年3月期第1四半期	17,531	26.3	1,058	—	1,194	—	608	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 641百万円 (△56.7%) 2025年3月期第1四半期 1,480百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	102.81	—
2025年3月期第1四半期	63.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	94,188	43,893	41.3	4,067.17
2025年3月期	97,113	44,504	39.9	4,044.52

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 38,946百万円 2025年3月期 38,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,000	10.1	3,600	45.5	3,600	39.6	2,000	59.2	208.86
通期	80,000	9.2	6,800	27.1	6,800	18.5	3,700	43.1	386.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年7月29日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	10,684,321株	2025年3月期	10,684,321株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,108,512株	2025年3月期	1,108,487株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	9,575,826株	2025年3月期1Q	9,569,935株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、継続する物価高と実質賃金の低下により、個人消費は緩やかに回復傾向になりつつも伸び悩みました。一方、訪日外国人によるインバウンド需要は引き続き高水準で推移し、サービス業を中心に国内需要を下支えしました。

世界経済においては、米中間の貿易摩擦や中東情勢の不安定化が継続しており、先行きに対する金融市場の不透明感が高まっています。特に、米国による関税措置が日本の輸出産業へ与える影響が注目されており、外需を巡るリスクは依然として警戒が必要な状況です。

このような状況下、当社グループは低誘電樹脂の堅調な販売に加え、出荷を開始した電池材料の負極用複合バインダーが大きく伸長し、過去最高を更新する好調なスタートを切ることができました。4月から始まった中期経営計画「SMART 2030」をさらに前倒しすべく、研究開発のスピードアップと早期実績化を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、『電子・情報』セグメントの電子材料の低誘電樹脂や『環境・エネルギー』セグメントの電池用材料の負極用水系複合接着剤が大幅に伸長したことにより、売上高は190億46百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

損益面につきましては、『電子・情報』セグメントの売上高が伸長したことにより、営業利益は17億23百万円（前年同期比62.8%増）、経常利益は16億89百万円（前年同期比41.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億84百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分を、材料別の「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」、「電子デバイス材料」、「ライフサイエンス」の6セグメントから、分野別の「電子・情報」、「環境・エネルギー」、「ライフ・ウェルネス」、「コア・マテリアル」の4セグメントへ変更しております。また、前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間の数値と比較しております。

<電子・情報>

電子・情報セグメントの売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、ディスプレイ材料のフレームに用いられる難燃剤やモニターに用いられる特殊界面活性剤が低調に推移しましたが、電子材料の低誘電樹脂が大幅に伸長しました。

海外では、ディスプレイ材料のフレームに用いられる難燃剤が大きく落ち込みましたが、電子材料の低誘電樹脂が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は69億37百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

営業利益は、売上高が伸長したことにより、14億47百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

<環境・エネルギー>

環境・エネルギーセグメントの売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は低調に推移しました。モビリティの電装部材に用いられる基板用封止剤や接着剤が大幅に伸長しました。太陽電池用途の高性能導電性ペーストは大幅に伸長しました。

海外では、電池用材料の負極用水系複合接着剤が前期末に立ち上がったことで、大幅に伸長しました。太陽電池用途の高性能導電性ペーストは低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は46億27百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

営業利益は、売上高が伸長したものの研究開発活動の推進により営業経費が増加したことにより、73百万円の営業損失（前年同期は1億24百万円の損失）となりました。

<ライフ・ウェルネス>

ライフ・ウェルネスセグメントの売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、石鹸・洗剤用途は低調に推移しました。食品用途のシヨ糖脂肪酸エステルが堅調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルの食品用途、化粧品用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は35億12百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

営業利益は、海外のシヨ糖脂肪酸エステルを中心に採算性が改善したことにより、2億26百万円（前年同期比134.6%増）となりました。

<コア・マテリアル>

コア・マテリアルセグメントの売上高は、総じて堅調に推移しました。

土木・建築用途のトンネル崩落防止剤が堅調に推移しました。ゴム・プラスチック製品加工用途の難燃剤は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は39億69百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

営業利益は、高付加価値品の売上高が増加したことにより、1億22百万円（前年同期は11百万円の利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は547億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億71百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が13億15百万円、受取手形及び売掛金が12億39百万円減少したことなどによるものです。固定資産は394億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が1億62百万円増加したものの、有形固定資産の合計が5億74百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は941億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億24百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は256億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億39百万円減少しました。これは主に、短期借入金が2億4百万円、未払金などのその他（流動負債）が8億38百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が9億60百万円、賞与引当金が7億44百万円減少したことなどによるものです。固定負債は246億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億73百万円減少しました。これは主に、長期借入金が14億98百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は502億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億12百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は438億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億11百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益9億84百万円及び剰余金の配当5億26百万円などにより利益剰余金が4億57百万円、その他有価証券評価差額金が2億46百万円増加したものの、非支配株主持分が8億28百万円、為替換算調整勘定が4億74百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は41.3%（前連結会計年度末は39.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年7月29日）公表の「2026年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,751	15,436
受取手形及び売掛金	19,842	18,603
電子記録債権	2,316	2,767
商品及び製品	11,987	11,113
仕掛品	18	20
原材料及び貯蔵品	3,894	4,661
前払費用	420	495
その他	2,029	1,690
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	57,247	54,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,449	12,205
機械装置及び運搬具(純額)	5,524	5,371
工具、器具及び備品(純額)	1,199	1,218
土地	10,027	9,813
リース資産(純額)	1,756	1,692
建設仮勘定	440	523
有形固定資産合計	31,398	30,824
無形固定資産	250	273
投資その他の資産		
投資有価証券	5,694	5,857
長期貸付金	9	9
長期前払費用	387	330
繰延税金資産	124	113
退職給付に係る資産	1,631	1,629
その他	369	375
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,215	8,315
固定資産合計	39,865	39,412
資産合計	97,113	94,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,484	12,523
電子記録債務	500	481
短期借入金	6,300	6,504
リース債務	523	537
未払費用	320	283
未払法人税等	927	824
未払事業所税	42	10
賞与引当金	1,461	716
その他	2,971	3,809
流動負債合計	26,532	25,693
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	17,114	15,616
リース債務	1,412	1,323
繰延税金負債	1,118	1,257
退職給付に係る負債	77	67
資産除去債務	74	74
その他	278	263
固定負債合計	26,075	24,602
負債合計	52,608	50,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,275	7,275
利益剰余金	21,575	22,033
自己株式	△2,449	△2,449
株主資本合計	35,296	35,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,606	1,853
為替換算調整勘定	1,412	937
退職給付に係る調整累計額	413	400
その他の包括利益累計額合計	3,432	3,191
非支配株主持分	5,775	4,946
純資産合計	44,504	43,893
負債純資産合計	97,113	94,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	17,531	19,046
売上原価	13,450	13,960
売上総利益	4,081	5,085
販売費及び一般管理費	3,022	3,362
営業利益	1,058	1,723
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	9	12
受取賃貸料	8	8
為替差益	184	3
その他	20	30
営業外収益合計	235	65
営業外費用		
支払利息	61	62
社債利息	9	9
その他	28	27
営業外費用合計	99	99
経常利益	1,194	1,689
特別損失		
固定資産処分損	10	53
特別損失合計	10	53
税金等調整前四半期純利益	1,184	1,635
法人税、住民税及び事業税	199	376
法人税等調整額	118	38
法人税等合計	318	414
四半期純利益	865	1,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	236
親会社株主に帰属する四半期純利益	608	984

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	865	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	246
為替換算調整勘定	306	△751
退職給付に係る調整額	△10	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△61
その他の包括利益合計	614	△579
四半期包括利益	1,480	641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	743
非支配株主に係る四半期包括利益	368	△101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	798百万円	797百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	電子・情報	環境・エネルギー	ライフ・ウェルネス	コア・マテリアル	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,239	3,976	3,387	3,927	17,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,239	3,976	3,387	3,927	17,531
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,075	△124	96	11	1,058

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	電子・情報	環境・エネルギー	ライフ・ウェルネス	コア・マテリアル	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,937	4,627	3,512	3,969	19,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,937	4,627	3,512	3,969	19,046
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,447	△73	226	122	1,723

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分は「界面活性剤」、「アミノ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」、「電子デバイス材料」、「ライフサイエンス」としておりましたが、各分野の特性に応じた戦略立案、ステークホルダーの事業内容理解促進、効率的な管理・分析を可能にし、企業の成長を促進するため、「電子・情報」、「環境・エネルギー」、「ライフ・ウェルネス」、「コア・マテリアル」の4セグメントへ変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称および区分方法により作成したものを記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 慧史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている第一工業製薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

※2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。